

平成24年度一般会計決算

「みどり輝くコンパクトシティ」の実現に

費用対効果を考えて進めよ

9月定例議会は、8月27日から9月20日までの25日間にあたり開かれました。町長から平成24年度一般会計決算の認定や宮代町暴力団排除条例の制定など19件が提案され、審議の結果、すべて原案どおり認定、可決しました。一般質問では、12人の議員が質問に立ち、町政をただしました。

9月定例議会は「決算議会」とも言われ、平成24年度一般会計決算などが審議されました。監査委員（識見者・松村守朗氏と議会選出・飯山直一氏）の平成24年度一般会計決算審査意見の要旨は次のとおりです。

監査委員の審査意見から

行財政運営においては全職員が危機意識をもつて当たらんこと

平成24年度の宮代町一般会計決算の結果は、大変厳しい財政状況が続いており、歳入増加と経常経費の削減合理化、事務効率の向上に「層努力」されることを望みます。

①「第4次宮代町総合計画」の平成24年度に予定されていた実行計画の工程はおおむね順調に達成し、今後の工程も着実に推進すること。

②町税収納率の向上のため、口座振替利用の促進、きめ細やかな納税相談、徴収対策の強化などを実施し、不納欠損額の減少・収入未済額の圧縮に努めること。

③国・県など各種補助金メニューの事業をより一層研究・活用し、町民に喜ばれる事業を拡大すること。

④宮代町定住人口増加につながる道仏地区土地区画整理事業、東武動物公園駅西口・東口整備事業の効果が見えつつあり、引き続き推進すること。

⑤宮代町職員給与は、民間企業水準と比較しても高額であり、地域手当の見直しなど抑制策が必要と判断します。

職員研修制度の積極的活用、人事考課制度の導入による給料の適正化とともに、職員は職員給与が高額で

あることを各自自覚し、公務員としての資質の向上により「層努力」すること。⑥経済的、社会的、家庭的弱者への気配り、心配り、そして支援の充実をすること。

⑦非常勤職員の処遇を改善すること。⑧地元商店街等は、大変厳しい状況が続いております。東武動物公園駅西口整備に合わせ、地元商店の利用がしやすいような環境整備、地域ブランド商品の開発育成など、商業の活性化のための施策を実施すること。

⑨宮代町住民の平均寿命は、埼玉県で最も高いこととす。今後とも元気に長生きできるように、健康診断の受診率の向上などに努めること。⑩住み続けたい宮代町のため、福祉・子育て支援の充実を図ること。特に障がいのある方が安心して入所できる施設建設への支援、協力をすること。

⑪地震、風水害など万一の危機対応につき、マニュアル等を整備し、万全を期すること。

結びに、行財政運営においては、全職員が危機意識を持って当たるとともに、「第4次宮代町総合計画」に掲げられた「みどり輝くコンパクトシティ」の目標、構想の実現に向け、費用対効果を考慮し、邁進されることを望みます。

●数字で見る町の財政状況は？

余力（財政力指数）0.626

（前年度比0.023ポイント下降）

この指数が「1.0」に満たない自治体は、標準的な行政サービスを行うための歳入が不足しているため地方交付税が交付されることとなります。

借金（公債費比率）3.9%

（前年度比0.8ポイント減少）

公債費（町債の元金の返済や利子の支払いなど）の占める割合で、この数値が高くなると他の事業に充てる財源を圧迫することとなります。

弾力（経常収支比率）94.0%

（前年度比1.1ポイント上昇）

経常経費を経常一般財源収入の総額で割ったもので、数値が低いほど弾力性があると言えます。

●町のおもな貯金は？

- 財政調整基金 10億3,578万円
- 公共施設整備基金 1億6,793万円
- 公設宮代福祉医療センター施設整備基金 2,321万円
- 土地開発基金 3億8,088万円

生活・環境

主な使いみち

交通安全対策事業	1,197万円
自転車対策事業	599万円
防犯活動事業	1,511万円
防災活動事業	2,427万円
防災コミュニティ促進事業	280万円

問 放射能を測定し、高い時期高い日はあったのか、器具の貸し出しは。

答 このところ減少の傾向、安定している。24年度は24件の器具の貸出しがあったが、25年度は1件、データの特に心配な異常数値は出たことはない。

問 自主防災会の訓練は。

答 各地区で41回、その他、図上訓練、クロスロード、救命講習、研修会などについては22回

防災計画作成の進ちよくは

問 開催している。

答 放置自転車の撤去実績は。23年度は387台。24年度は317台、70台減っている。

問 防災計画作成の進ちよくは状況は。

答 防災関係のものを全部洗い出し、東日本大震災以降の国の改正などを見て、まとめている状況。これらについては委託している。今年度中には作成していきたい。



総務・財政

主な使いみち

地域コミュニティ活性化事業	1,777万円
町内循環バス運行事業	1,439万円
市民活動サポートセンター運営事業	630万円
進修館管理事業	8,324万円
インターネット放送局開局事業	126万円

問 町内循環バスはどのように見直しされたのか。

答 アンケート調査を実施し、日本工業大学の専門的分野から分析し、3つのルートを作成、最終的には直行型で1時間1本走るバスとして見直した。

問 インターネット放送局開局による成果はどういうものがあるのか。

答 ウェブサイトの構築ができたこと、運営する人、動画を撮る人が増加した。

町内循環バスの見直しは

問 みやしろ定住作戦の成果は。

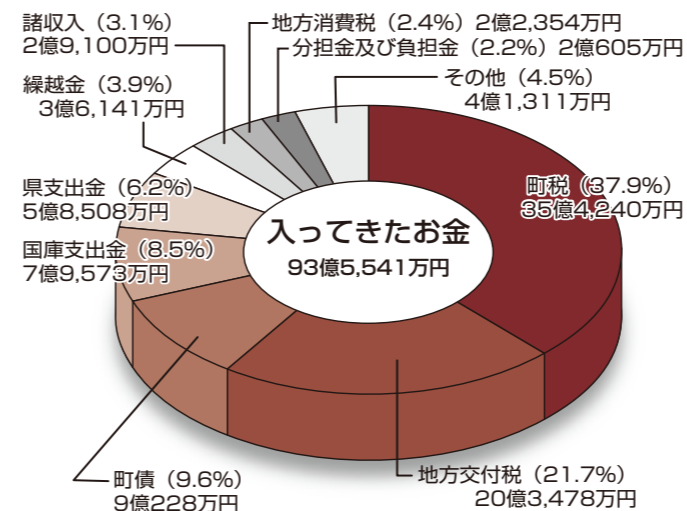
答 「みやしろで暮らそう」というホームページを開設し、このホームページを見て引越してきた人は、24年度は7件、25年度はさらに上昇傾向にある。

問 市民活動サポートセンター指定管理制度を導入した成果は。

答 市民が気軽に相談できる場所を作ることが第一目標。職員ではない、市民が同じ立場でサポートセンターを運営できることが成果である。

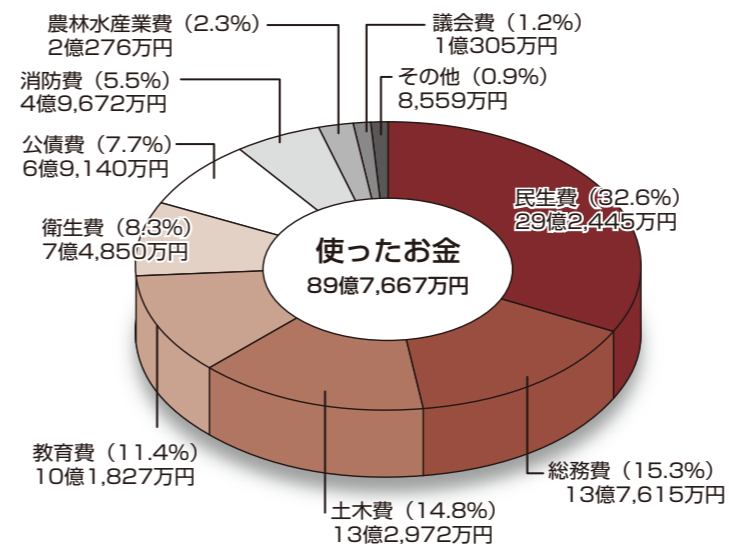
●歳入の内訳

93億 5,541万円 (前年度比0.4%増)

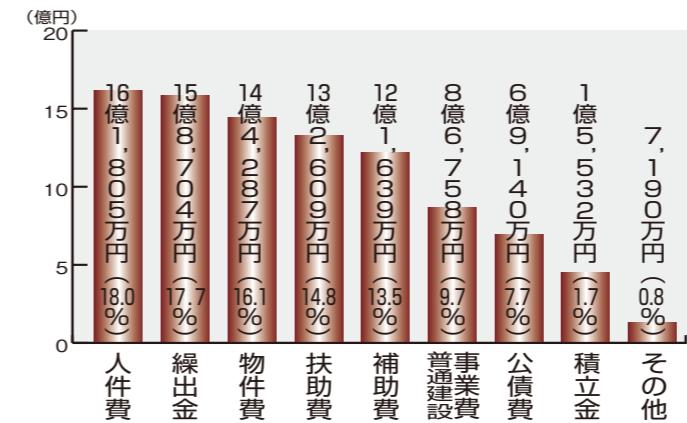


●歳出の内訳

89億 7,667万円 (前年度比0.2%増)



■歳出の性質別内訳



■繰出金…国民健康保険、介護保険、公共下水道など特別会計へ出すお金

■補助費…久喜宮代衛生組合や久喜地区消防組合に使うお金

決算特別委員会で検証

わたしたちの税金は どう活用がされたか

平成24年度の決算の認定について、議長を除き、議員全員による決算特別委員会を設置し、審査しました。4日間にわたり各課ごとに質疑し、徹底検証しました。

決算の認定は、行政効果の客観的判断と、今後の改善や反省事項の把握と活用が大事です。

反対です

討論

経常収支比率は悪く、県内で2番目

丸藤栄一 議員

- 財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、県内23町村中で悪い方で改善が必要である。
- 課税所得200万円以下の町民が全体の約7割を占め、生活が厳しい中、保育料が高く、水道料金や都市計画税の負担が重くなっている。
- 東武動物公園駅西口整備では、大型店（3万～5万平方メートルの規模）ができるにもかかわらず、今後の地元商工業者への対策がない。
- 各地域（自治会）の側溝清掃は、高齢化も進み、実施が困難な地域もでてきている。町が責任をもって実施するべき。

税金を投入する以上、成果は必須。住民益につながらない事業は見直しか廃止に

加納好子 議員

- 繰出金、投資的経費において同規模自治体と比べて比率が大きい。教育費の比率が減った。
- 宮代町は10年後に後期高齢者人口が2倍になる。今から備えるべき。
- 懐の痛まない交付金の使い方がザツである。
- 職員研修費の充実を。人件費＝政策費と考えるべき。センスを磨き時代の期待に応えるべき。
- 都市計画税を投入した道仏区画整理事業より民間事業の団地、小規模ファミリー住宅の方が人口増に寄与している。税の効果が薄い。

賛成です

未来への投資を評価、総合計画を着実に推進

角野由紀子 議員

- 義務的経費を低下させ、経常経費を削減しながら、投資的経費を上昇させ、まちの魅力向上、定住人口増など未来への投資を進めていることを評価する。
- 財政の改善策として一般には、収納率向上、滞納の細やかな相談、徴収対策、遊休資産の処分、企業誘致の推進、歳出削減策は、組織の効率化、指定管理者の推進、民営化・委託化の推進、公共施設の統廃合など、挙げられる。
- 町においては、総合計画を着実にかつ優先的に意欲的に推進する必要がある。

前期実行計画28事業が着実に進む

伊草弘之 議員

- 集会所をコミュニティハウスや地域交流サロンとして利用することによる、相乗的な効果。
- 動物公園駅西口活性化に向けた賑わいの創出。
- 転入希望者ツアーを3回実施し、転入記念プレゼントが7件あり、着実な実績が認められる。
- 道仏土地区画整理事業では、民間開発の動きも活発化し、宅地の利用増進が図られている。
- 「いきがい活動センター」の機能転用により経費節減が図れることになった。
- 平成24年度の人口異動の中の社会異動で、転入者が転出者を上回った。



教育・文化

主な使いみち

●不登校対策事業	674万円
●英語指導助手活用推進事業	1,056万円
●学力向上推進事業	3,553万円
●図書館管理運営事業	1億2,270万円
●学校給食運営管理事業	3億 967万円

問 給食時の食物アレルギーの対応は。

答 アレルギー情報を持つている養護教諭と給食を作る栄養教諭、この両者のデータの共有化と関係による確実な対応をしている。

問 不登校の児童、生徒が減少しているというが、どのように減少しているのか。

答 平成23年度18人、24年度は11人と減少している。小学校は、23年1人、24年1人、中学校は、17人から10人に減少、中学校は、23年1人、24年1人、中学校は、17人から10人に減少している。

食物アレルギーの対応は

問 公民館にAED設置に向けて、使い方を習得している人の把握は。

答 救命講習会の受講者の把握はしていないが、来年の1月から2月にかけて各公民館1回ずつ救命講習会を開催することで、消防署と相談している。

問 町民文化祭、参加者から要望、意見が出なかったか。

答 24年度は要望は受けていない。今年度は時間が少ないという意見が出ている。次年度対応が可能かどうか、文化協会と話を進めている。

産業・建設

主な使いみち

●新しい村管理運営事業	2,718万円
●農業生産基盤整備推進事業	3,382万円
●東武動物公園駅周辺整備事業	1億2,219万円
●ウェルカム宮代事業	1,973万円
●道仏地区土地区画整理事業	1億9,558万円

問 商工会の会員が減っている増加対策は。

答 昨年12月に商工振興条例、まちづくり条例の制定の要望を商工会から受けた。それに基づき、平成26年度に条例制定を考えている。

問 道仏土地区画整理、何を持って成功と言えるのか。

答 まず第1に、早期に完成させること、第2は町の定住促進策という位置づけになっているので、早く住宅を張りつけることと考える。

商工会会員が減っているが

問 未舗装の生活道路がどのくらいあるのか。

答 町で管理している町道、約289㌔、舗装は184㌔、砂利道など含めて145㌔が未舗装。

問 大学生チャレンジ事業とはどういうことか。

答 日本工業大学の学生が自分の提案したビジネスを、実際に展開する事業。



健康・福祉

主な使いみち

●障害者自立支援事業	4億2,980万円
●こども医療費支給事業	7,717万円
●災害時要援護者見守り支援事業	526万円
●児童福祉対策事業	1億2,117万円
●敬老会福祉事業	588万円

問 児童福祉総務費の負担金および交付金で、不用額1,042万円があるがその理由は。

答 本田保育園の太陽光発電などの附帯工事が行われなかったことから不用額が生じた。

問 子育てちよっと・ほっとひと息事業の進捗よく状況は。

答 公共施設、民間店舗で子育ての息抜き、仲間作り、情報交換の場を提供する場所をつくるということを進めている。

なぜ、地域敬老会になったのか

問 なぜ、敬老会が地域敬老会になったのか。

答 急速な高齢化が進み、町敬老会参加者が減少している。身近なところで高齢者を敬い、つながりを持ち、高齢者が安心して暮らせるようにするため。

問 高齢者の熱中症対策は。

答 75歳以上の人を対象に熱中症計を1,510個配布するとともに、熱中症予防5つのポイントを添えて通知をしている。



国保・後期高齢者・介護保険の決算額が増え続ける

一般会計から法定外繰入は1億4,398万円

国民健康保険

《賛成10 反対2》
歳入40億8,604万円
歳出39億8,197万円

高齢化が進み、国保の加入者が後期高齢者医療保険へ移行したことにより被保険者数は微減しました。

被保険者のうち無所得者世帯が36・3%を占めるなど国保を取り巻く環境は厳しく、一般会計からの法定外繰入は1億4,398万円となりました。

主な質疑

問 宮代町の、法定外繰入金は、県内ではどうか。
答 町村平均は、1人当たり1万4,702円で

町村平均より下回っているが、市町村平均1万2,919円より上である。

問 被保険者の所得平均は。
答 無所得者が約36%を占めるが、平均すると141万円程度である。

問 特定健診の不用額2,226万円はどうして。
答 胃がん検診、肺がん検診と一緒にできる集団検診など受診しやすい態勢は整えているが、受診率は31%で、65%に設定した予算から不用額が多くなってしまった。

問 認知症、高齢者疾患予防に歯科の診療は大事だ。増加傾向はいいことではないか。
答 歯科診療の医療費はほかの医科診療と比べると額が小さい。今後を見守りたい。

介護保険

《賛成10 反対2》
歳入22億7,795万円
歳出21億7,735万円

介護保険開始時の平成12年では、12・3%だった高齢化率も、平成25年1月1日現在、27・1%と、急速に高齢化が進ん

問 介護マークとは。
答 認知症などの方の介護中、介護していることが外部から分かりにくいことを解消するために、介護者が身につけるカードである。例えば、認知症の奥さまをご主人が介護する場合、公共のトイレに付き添う時、思わぬ誤解を受ける可能性がある。
厚労省が推奨し、実施は市町村の判断だが、町としても取り入れる。
10月1日から貸し出し



10月1日から貸し出される「介護マーク」

を開始する。「貸し出し」としたのは、希望者に無差別に配布するのでは、これをもっていけば女性の下着売り場に入れるなどの不正使用が懸念されるからである。

問 介護特例給付とは。
答 所得が少ない人向けというわけではない。あくまで申請前に急きよサービスを使ってしまった場合の給付である。所得の少ない方には包括支援センターなどで相談に応じている。

問 後期高齢者医療保険
歳入3億4,022万円
歳出3億3,825万円

問 後期高齢者医療で、宮代町の1人当たりの医療費は。
答 宮代町は1人当たり85万387円、県平均の1人当たりは83万4,337円、23年度以前は県

公共下水道会計

《全会一致で認定》
歳入10億1,531万円
歳出9億9,732万円

平均を下回っていた。
問 不納欠損(滞納者)は。
答 後期高齢者の場合は、世帯課税ではないので5人、額は8,110円だった。

主な質疑

問 使用料滞納、収入未済は。
答 使用料滞納額16万1,900円、不納欠損87件。

農業集落排水事業

《全会一致で認定》
歳入5,489万円
歳出5,182万円

主な質疑

問 平成24年度は、1世帯の接続増にとどまった。処理区域内の接続率76%の評価は。また、接続への努力は。
答 市街化調整区域なの

水道事業

《賛成10 反対2》
収益的収入7億7,291万円
収益的支出6億7,590万円
純利益 9,701万円

でなかなか接続世帯数が上がらない。地元管理組合の役員さんと一緒に、接続率向上のお願いに行っている。
問 予備費の108万円の充用は。
答 水質管理の器具が故障した。コントローラーの修繕費である。

主な質疑

問 有収率の低下の理由。
答 節水、人口減による需要の低下。漏水が多く発生し、送配水管修理107件約1,048万円

主な質疑

でいます。給付費の増加は避けられず、一般会計からの繰入額は3億6,819万円になりました。

問 剰余金処分は。
答 利益剰余金5,571万円の20分の1を減債積立金に300万円積み立てた。平成23年からの新しい法律による。
問 薬品費が増額になっているが。
答 水質を安全に保つために次亜塩素酸ナトリウムを投入する。残留塩素が下降したときに追塩するが、第一浄水場の量が増えた。

問 公共施設により配管の構造が違うのでは。
答 施設の配管についてはこちらは把握していない。
問 県水の方が安定しているが、事故が起きた時自己水も必要ということか。
答 ライフラインが途絶えてしまう危険性がある。山崎の第一浄水場など水道施設の老朽化と耐震の問題もあるが、県水と自己水のバランスが大事だと思う。

五差路問題で周辺住民との検討会の日程は

なるべく早く検討会を開催していきたい



あぶなくて自転車で通れない（東小学校付近の五差路）



丸藤 栄一 議員

問 6月議会では、「交差点改良も視野にいれ、信号機設置にむけた五差路の改良予想図面を作成し、周辺地域のみなさんと検討会などを行っていききたい」と答弁。その後の推移状況は。

答 **町民生活課長** 改良予想図面については、杉戸県土整備事務所において、委託業者に発注した。図面完成にむけ、7月18日に杉戸県土整備事務所と町で協議した。8月1日には杉戸警察署と杉戸県土整備事務所、町の3者で意見交換を実施し、進めている。

今後、埼玉県警察本部と調整を行い、交差点の改良予想図面を完成させていきたい。

問 周辺地域住民との検討会などの具体的な日程は。

答 **町民生活課長** 改良予想図面の完成後に杉戸県土整備事務所および杉戸警察署と調整し、できるだけ早く検討会を開催していきたい。

国民健康保険税の負担軽減を

問 宮代町では、国保に4割（43・9％）を超える世帯、人口で町民の約3割（31・3％）が加入している。

しかし、現在、国保加入者5世帯のうち1世帯が払えないでいる。国保税を滞納する理由は。

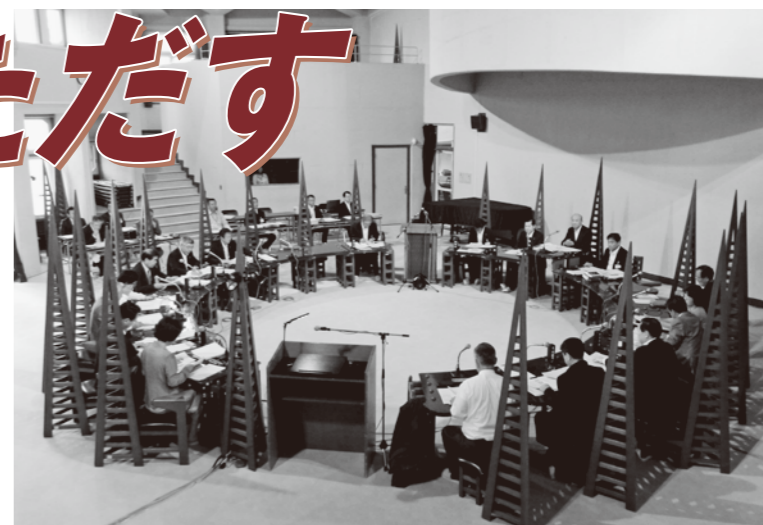
答 **保険健康課長** 納税相談に来る方々の主な理由は、国保税が高い、収入が少ない中でローンなどの返済で生活が苦しい、といった理由が多い。

町政をたただす

一般質問は9月3日、4日、5日の3日間おこなわれました。

12人の議員が登壇し、庄司町政の4年間について、東武動物公園駅西口整備、災害対策など37項目にわたり、町の考えをただしました。

ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。



本会議の様子

一般質問項目一覧（抽選順）

1. 丸藤 栄一 議員 … P11

- ① 東小学校付近の危険な五差路の交通安全対策
- ② 国民健康保険税の負担軽減を
- ③ 消費税の増税による影響
- ④ 庄司町政の4年間と選挙公約

2. 小河原 正 議員 … P12

- ① 町長の基本姿勢
- ② 圏央道の効果活用は
- ③ 教育関係
- ④ ふれ愛センターの利用拡大を

3. 伊草 弘之 議員 … P13

- ① 子ども・子育て支援政策
- ② 自治体クラウドの導入

4. 田島 正徳 議員 … P14

- ① 今後の宮代町
- ② 定住促進化

5. 山下 秋夫 議員 … P15

- ① 宮代町で働く教職員の働き方の実態は
- ② 宮代町での主な道路の歩道の整備と、須賀交差点の右折帯を
- ③ 久喜宮代衛生組合ごみ処理基本計画のごみの有料化計画

6. 加納 好子 議員 … P16

- ① 道仏区画整理事業地内の公園の管理
- ② 女性の視点を活かした行政を
- ③ 行政評価を住民本位に
- ④ 町長・町の自己評価の甘さと住民評価の乖離

7. 飯山 直一 議員 … P17

- ① 庄司町政の4年間

8. 角野 由紀子 議員 … P18

- ① 投票への対応
- ② 健康日本21
- ③ 都市計画税導入効果・今後

9. 石井 眞一 議員 … P19

- ① 東武動物公園駅西口整備
- ② 宮代町の空き家対策
- ③ 公共施設アセットマネジメント
- ④ 児童虐待
- ⑤ 住居表示

10. 合川 泰治 議員 … P20

- ① 防災協定
- ② 市町村サテライトオフィス
- ③ 観光協会
- ④ 東武動物公園駅西口開発

11. 関 弘秀 議員 … P21

- ① 災害時要援護者の避難対策
- ② 災害に強いまちづくりと地域産業の育成と取り組み

12. 島村 勉 議員 … P22

- ① 町の債権確保（未集金の徴収）
- ② A E Dの増設と適正管理
- ③ 各種証明書等のコンビニ交付

子ども・子育て支援法に基づく取り組みは

地域のニーズに応じた支援策を充実させる



地域のニーズに応じた子育て支援の充実を



伊草弘之 議員

問 子ども・子育て関連3法が成立し、市町村に新たな役割が発生したが、当町の取り組みは。

答 福祉課長 幼児教育・保育等の利用希望の把握に向けた調査を実施し、地域のニーズに基づいた子ども・子育て支援事業計画の策定。

問 認定こども園や地域型保育事業の認可のための条例の制定や基準の検討などを行っている。

答 福祉課長 子ども・子育て支援事業計画の検討状況は、平成26年度予算に計上し、新制度に向けた準備を進めていく。

自治体クラウドの導入

問 共同化するシステムの業務内容は。

答 総務政策課長 基幹系業務システムである、税務・住民基本台帳関係、介護・後期高齢者福祉、障害者福祉などの28業務である。

問 導入の目的と効果は。

答 総務政策課長 各自治体が個別に行っている、サーバーの設置や情報システム構築を共同で行うことにより、システム経費・運用経費を削減することが可能である。

問 行政情報を外部に保管する不安はないか。

答 総務政策課長 データセンターは耐震化され、施設や通信回路もセキュリティに優れているので、データ損失や情報漏洩などに不安はない。

自転車通学路の整備は万全か

関係機関が対策を講じている



スタントマンによる事故現場の実演



小河原 正 議員

問 宮代町中学生の自転車通学は、何人の生徒が通学しているか。そして交通ルールの指導と通学路の整備は万全か。

答 教育推進課長 268人の生徒が許可制で通学しているが、まず年度当初にヘルメットの着用や曲り角での一時停止、一列走行、夕方下校する際のライトの点灯など、交通ルールの厳守を個別に指導している。加えて、百間中学校では交通安全講話を受講したほか、前原中学校では、スケアード・ストリート教育技法と呼ばれる事故の恐ろし

さを体験的に学ぶ活動（目の前でのスタントマンによる事故現場の実演を体験）を、埼玉県警察に依頼して実施した。

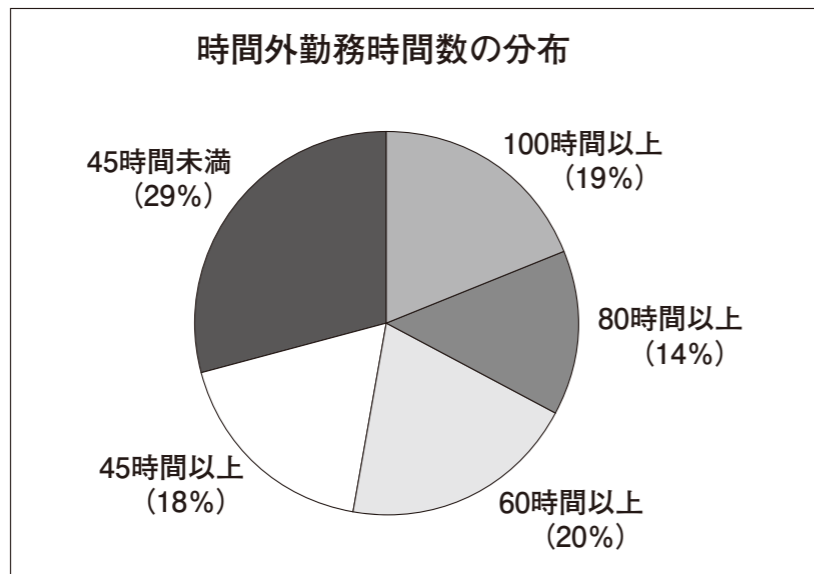
通学路の整備は、保護者や地域の方々から情報提供いただいた危険箇所を、警察、学校、町の関係機関が一同に会して検討し、対策を講じている。

猛暑対策を

問 各小学校の猛暑対策は。

答 教育推進課長 昨年度から扇風機を160台設置し、対策を講じてきた。しかし、各小中学校の温度測定では、教室によっては30度をこえている。対策では、ミストシャワーやクールバンドの使用を許可している。

教職員の時間外労働の改善をすべきでは 国の定める基準を確認し、遵守していく



恒常的な長時間労働にある教職員の働き方の実態



山下秋夫 議員

問 文部科学省の教職員勤務実態調査では、1か月当たりの勤務日・休日・持ち帰りでの平均72時間となっている。宮代町で働く教職員の労働実態、病気による休職者数は、過去3年間の平均で約1%である。

答 教育推進課長 時間外勤務時間は平均で47時間、休日労働時間は8時間、持ち帰り時間は16時間である。病気による休職者数は、過去3年間の平均で約1%である。

問 厚生労働省では過重労働による健康障害の総合対策として、時間外労働を月45時間以下、過労死ラインを月80時間としている。文科省の発表では教職員の病気休職者数が4年連続8,500人を超えている。そのうち精神疾患が60%と

なっているが、改善するべきでは。

答 教育推進課長 国の定める基準を確認し、遵守していく。調査統計、事務仕事を減らすよう集計ソフトを学校に提供し、教科指導による少人数制の継続、メンタルヘルスケアなどにも努めている。

問 久喜宮代衛生組合の基本計画に、家庭系ごみ処理の有料化が計画されているが。

答 町民生活課長 構成市町の負担の状況や他地域の事例、周辺市町の動向、導入のメリットなどを見極め、久喜市、衛生組合と連絡を密にし、認識を深めていく。

ごみ有料化計画についての見解を

今後の宮代町を左右する開発事業の推進は

私の持てる最大限の力を注いでいる



教育から郷育へ



田島正徳 議員

問 東武動物公園駅西口・東口周辺整備事業だけに特化した専従の職員の配置は、考えていないのか。

答 町長 平成17年10月に「みやしろの顔づくりプロジェクト」を設置し、西口駅前整備事業を積極的に推進している。平成19年度からまちづくり建設課内に「東武動物公園駅西口整備担当」として職員3名を配置して体制を強化している。平成21年度から東口整備も並行して検討する必要から「東武動物公園駅周辺整備担当」に変更した。本事業の推進に当たり、

私の持てる最大限の力を注いでいる。

定住促進化に向けて

問 中学校から有名進学校への進学率アップが、定住者増になるのでは。

答 教育長 教育委員会として「学力向上」に向け、①少人数指導のさらなる充実②学力向上等検討委員会の開催と、指導法の工夫改善などに取り組んでいる。その結果、学習状況調査において、全ての教科で国の平均を上回っており、着実に成果を挙げている。学力向上はもとより、一人ひとりの個性を大切にし、子どもたちが生き生きと夢や希望を持って学ぶ、魅力ある学校づくりに取り組むことで、保護者や地域の皆様の信頼を得ることができ、結果的に定住者増につながると考える。

トップとして整備事業の進め方は 関係機関に出向き、要望などを行ってきた



飯山直一 議員



進まない県道春日部久喜線（和戸地内）

問 昨年、町長自らローカル・マネIFESTの検証を行っているが、次の2項目について伺う。

①「県道春日部久喜線、宮代通り線等主要道路の整備を進める」では、県事業の春日部久喜線バイパスが沖の山地区で開通。関連道路として252号線、と検証されているが、町長自らが要望などのため、関連先に何回足を運び、いかなる成果があったのか。

答 町長 宮代通り線の一部開通、新設踏み切りの開通、県道春日部久喜線の和戸地区の一部開通、町道252号線の整備および春日部市への接続は、春日部市

都市マスタープランに位置づけされた。

今後も県・近隣市町・関係機関に対して、機会あるごとに、宮代町の実情を説明、理解いただくよう努める。

②「農産物を生産拡大し流通経路を開拓」について民間企業と連携、また、6次化を推進する事業を構築、検証とされているが。

答 町長 (株)ナガホリが、3.2haでタマネギ、杉戸町の篤農家が1.9haでネギの生産を行っている。

新しい村と調整し、学校給食や福祉施設、日本工業大学へ納入、森の市場結でも販売。

農業経営者の支援制度を構築し、耕作放棄地の解消促進を図る。

町の事業の「見える化」がほしい

実施工程を具体的に示している



加納好子 議員

前期実行計画の目標とその工程

実施内容	実施主体	H23	H24	H25	H26	H27
新しい村によるグリーンツーリズム事業	新しい村 産業観光課					
婚活イベント ハロウィンパーティー	産業観光課、新しい村、商工会、東武動物公園、市民活動団体					
大学生による「産業観光ビジネスプランコンテスト&チャレンジ事業」	産業観光課 近隣大学 商工会、商店会ほか					
フォトコンテスト 町内グルメラリー	産業観光課 市民活動団体 商工会、商店会					
みやしろウエディング プロデュース	産業観光課 新しい村 商工会、商店会ほか					

前期実行計画の成果目標(平成27年度)
住民意識調査のまちづくり満足度向上：「町の特性を活かした観光の振興」について
平成22年度 27% ▶▶▶ 平成27年度 40%

成果目標より、実際の町民益が着眼ポイント

問 《税の投入↓成果》の流れ(どのように町民益につながったか)が見えない。

答 総務政策課長 第4次総合計画で、前期実行計画5年、後期実行計画5年と分けて、実施工程を町民に示している。抽象的な概念でなく、着工・未完・完了など、具体的に示している。

問 どうやら行政評価のものさしが住民と決定的に違う。「入口」ではなく、「出口」の評価が必要なのだ。

役場は金を集めて事業を完成と示す。しかし住民(納税者)は、税の投入に

より町民の利益がどう生み出されたかが知りたい。

一番見えにくいのが人件費だ。人件費を数値化する「事業シート」を使い総事業費を出すべき。

答 総務政策課長 すべての事務事業をシートに記入し、二重三重に評価する作業自体、「費用対効果」を問われることになる。

問 「婚活」事業の見解は。

答 町長 「婚活」事業について成果の上がらない事業だというのが、この事業は、働く独身男女の出会いの場を支援することで、最終的には定住人口を増やすための方策である。定住人口を増やすためには、まず町を訪れ、町を知ってもらうことが大切と考え「婚活」事業に着目した。これまで延べ約1,400人が参加したが、そのうち9割が町外の方だ。

東武動物公園駅西口整備の工事進ちよくは 新たな駅前広場は平成27年春に完成予定



東武動物公園駅西口、どのような施設ができるのか



石井眞一 議員

問 東武動物公園駅西口整備の工事進ちよく状況と今後のスケジュールは。

答 まちづくり建設課長

①UR都市機構が、7月に工事の入札を実施し、請負業者が決定したので、8月3日(土)には、進修館小ホールにおいて、UR都市機構主催による工事説明会を開催している。

②今後は宅地整備工事や地区内の道路整備、公園整備などを実施する予定。

③来年度は、現況道路部分の工事や駅前広場の工事を進めていく予定。新たな駅前広場は、平成27年春に完成する予定。

④土地区画整理事業と並行して、東武鉄道の駅施設工事が進められており、新跨線橋が来年春頃までには

完成し、現在の跨線橋は来年の春から夏にかけて撤去される予定。

⑤現在の工事進ちよく状況は、事業費(13億8,000万円)ベースで8月末現在の進ちよく率は30・5%となっている。

問 出店企業の絞り込みの進展は。

答 まちづくり建設課長

東武鉄道からは現時点では、最終的な決定には至っていない状況であると聴いている。

空き家条例制定は

問 空き家条例制定の検討は。

答 町民生活課長 効果的な条例制定を前向きに検討するとともに、国の法律制定の状況を踏まえ、総合的に見極めて対応していきたい。



合言葉は「体操を末永く続けること」



角野由紀子 議員

健康寿命を伸ばす取り組みを

介護予防など、積極的に取り組んでいく

問 いつまでも健康で長生きしたい。だれもが抱くこの願いを実現するには、自らの健康寿命をどう伸ばすことができるのかにかかっている。

県が公表している自治体別健康寿命によると、宮代町は女性61位となっているが理由はあるのか。

答 保険健康課長 県では平成27年度までの3か年計画「埼玉県健康長寿計画」を策定し、健康寿命の延伸を目標に掲げている。県の健康寿命の定義は「65歳に達した方が、要介護2以上になるまでの期間」として

いる。

宮代町の男性は県内15位だが、女性は61位となっている。町としても困惑しているが、介護保険の申請状況や町の介護施設の整備状況、家族の介護力などの違いなどで、ある程度影響を受けることは否めない。宮代町の女性は要介護2以上になってから死亡するまで(要介護期間)が県内で最も長くなっているのが大きな理由ではないか。いずれにしても、健康寿命の延伸に向けて、介護予防など健康増進事業に積極的に取り組んでいく。

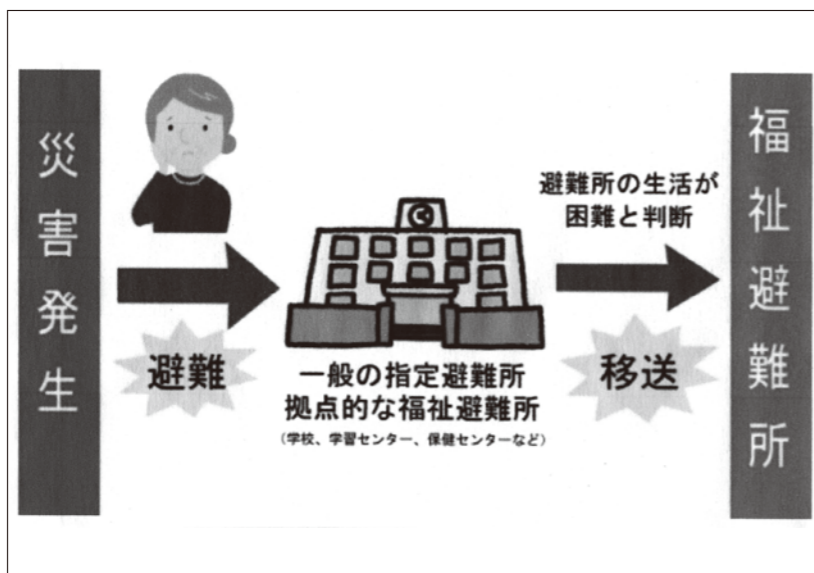
問 がん検診受診率向上の取り組みはどうか。

答 保険健康課長 未受診者に受診勧奨を行っている。個別検診と集団検診の併用や効果的な受診勧奨の検討を行う。

改正に伴う災害時要援護者の避難対策は ガイドラインの改訂状況を見ながら対応



関 弘秀 議員



福祉避難所の充実も

問 改正災害対策基本法が成立したことによる「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」など、これまでと変わる点、また、新たな取り組み、「個別計画」については。

答 保険健康課長 市町村に「避難行動要支援者名簿」の作成が義務づけられた。さらに、大規模な災害の発生に備え、要支援者の避難支援などの実施に必要な限度において、本人の同意を得た上で、消防機関や都道府県警察、民生委員、市町村社会福祉協議会、自主防災組織などの関係者に対し、名簿情報を提供する新たな規定が設けられた。町としては既に国のガイドラインに基づき取り組み

でおり、今後の改訂状況を見ながら対応。「個別計画」については、本年8月現在、自主防災組織50団体中、要援護者名簿を31団体に提供、そのうち避難支援プラン作成18団体、名簿提供に至っていない19団体についても、今後、理解が得られるよう努力していく。

問 災害に強いまちづくりと地域産業の育成の取り組みは。

答 総務政策課長 建設業者8社、水道業者9社と協定を締結している。災害時に迅速かつ的確に協力をしていただけのことも含め、協定を締結している町内の業者については、町の発注する工事については、指名業者選定運用基準に基づき、工事内容および業者の格付にに応じて選定している。

他自治体との防災協定の可能性は

29自治体から候補になるとの回答を得た



早期の防災協定締結を



合川 泰治 議員

問 町は防災協定の可能性について、149の自治体にアンケートを実施している。

① 選定した理由は。

② 協定の候補となるとの回答が得られた自治体は。

③ 今後の検討は。

答 町民生活課長 ① 東北、関東自動車道など、半日以内に応援に駆けつけることが可能であること。茨城県南部地震を前提としたので、茨城県を対象外にした。また、相当の被害が想定されることが予想されるので、東京都、千葉県をはじめ、東京都を通過しなければ

ばならない神奈川県、山梨県なども対象外とした。

② 29自治体ある。栃木県3、群馬県7、新潟県6、福島県13である。

③ 今後は、首都直下型地震や南海トラフ地震などの大規模な地震の影響も想定しなければならぬ。町が支援される、与えられる、という視点だけでなく、町から応援に行く、被災者を受け入れる、という視点が必要である。協定を締結するには、慎重な判断が必要であり、実効性のある協定にするには、幅広く他分野での交流も深めていくことが必要と考える。

財政面の負担もあるので、今後も引き続き他自治体との協定に関して、あらゆる検討を進めていきたい。

議会運営

新潟県阿賀野市

議会報告会は4会場で開催する

阿賀野市では、議会報告会を開催するとともに「出前報告会」も開催しています。

実施状況としては、議会報告会を定例会ごとに開き、議員4グループに分けて、市内4会場をローテーションにてまわっています。

また、4会場の日時をずらして、都合の良い日時に参加できるよう配慮しているとのこと。開催にあたっては、議員自ら資料を作成し、市の現状を把握できるように添付されているとのことでした。

こうした取り組みを参考に、さらなる開かれた議会となるよう取り組んでいきます。



議会広報

福島県南会津町

数字を表やグラフに替えるなどの工夫をしている

3年前(平成22年)に、全国町村コンクールで奨励賞を受賞した南会津町を視察しました。表紙の写真はもちろんのこと、一般質問での議員の顔写真も、迫力があり、レイアウトや編集方針についても、学ぶところが多くあります。

4年前に独自の「議会だより記事作成要領」をつくり、読み手である住民の立場から、読みやすい文章に心がけているとのこと。例えば、数字が長く続く場合、読みにくくなるので、数字をやめて表やグラフに替えるなど、工夫していました。

これらの視察で得られた成果を活かし、今後の紙面づくりに取り組んでいきます。



一般会計補正予算・条例

2億1,556万円を増額し 総額90億2,383万円

主な質疑

問 県の緊急雇用創出基金を活用し、経営実態調査と消費動向調査を実施とは、具体的にどういった調査か。

答 町内の商工業者1,050社を対象に、業種、最近の売上状況、課題克服の対策や資金繰り、雇用状況、西口大型商業施設との共存共栄策について調査する予定。町内の消費者、無作為で

2,000人を対象に、世帯、年齢、買い物回数、交通手段、買い物エリア、利用する店の形態、衣食住別の消費金額、西口大型施設の利用など、調査したい。後の、商工業振興条例とか、振興ビジョンの作成につなげていきたい。

約6,517㎡。全敷地の27%。

宮代町暴力団排除条例

県では、平成23年8月に制定したが、宮代町の事務事業について、今回制定するものです。

問 市町村の制定状況は。

答 平成25年3月議会で59自治体、6月議会で2自治体、今回、杉戸町と当町。

新議員決まる

金子正志議員



59歳・本田

町長選挙に伴い、議会議員補欠選挙が行われ、選出されました。

AEDの設置状況と維持管理は

リース契約による経費節減を図る



島村 勉 議員



戸籍住民窓口近くに設置されているAED

問 AED増設と維持管理は。

答 町民生活課長 7月末現在、町の公共施設に16か所、自主防災組織で4か所、医療機関や大学、民間施設などで35か所、合計55か所設置されている。

今年度は公民館3か所、自主防災組織で新たに1か所準備を進めている。町の公共施設での管理は、8月に耐用年数を迎えた8台について、セコム(株)とリース契約を締結したことで、維持管理者が行う。また結果として、2分の

1程度の経費で運用が可能。問 町の債権確保について。答 総務政策課長 主な債権徴収率は町税では町民税・固定資産税など前年比0.3ポイント低下した。未納債権一元化のメリットは滞納整理を専門部署にすることで複数の部署を行き来する非効率を回避。一括納付請求の実施や窓口一本化により計画的に納付できる。

一方、デメリットは法律などの徴収根拠や時効期間の相違など法令面での課題もあり、また、債権管理を行う電算システムの一本化や、各債権の根拠・ペナルティなどの制度上の課題が考えられる。問 各種証明書などのコンビニ交付について。答 総務政策課長 クラウド化の状況を見て実施したい。